

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
銀行預金・定額預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
国際会議準備金	10,990,000	0	0	10,990,000
小 計	10,990,000	0	0	10,990,000
合 計	30,990,000	0	0	30,990,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
銀行預金・定額預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
国際会議準備金	10,990,000	(0)	(10,990,000)	(0)
小 計	10,990,000	(0)	(10,990,000)	(0)
合 計	30,990,000	(0)	(30,990,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はございません。

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	46,500	0	46,500
合 計	46,500	0	46,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額の残高

該当事項はございません。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、前受会費、預り金及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	32,668,224	37,877,507
振替預金(会費)	4,941,369	4,960,419
振替預金	3,466,384	3,471,834
普通預金	24,260,471	29,445,254
前払金	318,000	518,000
未収金	145,000	46,500
仮払金	0	0
前払費用	0	0
合 計	33,131,224	38,442,007
未払金	130,916	176,249
前受金	0	0
前受会費	2,460,600	2,435,400
預り金	38,487	300
仮受金	20,000	0
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	2,720,003	2,681,949
次期繰越収支差額	30,411,221	35,760,058

3. 予算額と決算額との差異について

- (1) 会費収入のうち正会員会費収入は予算額より減額となった。一方、学生会員会費収入と賛助会員会費収入は予算額より増額となった。
- (2) 学術集会事業収入のうち講習会収入と JapanVis 収入において、当初見積りから参加者数増により決算額が増額となった。
- (3) 広告料収入のうち HP 掲載広告収入において、HP 刷新に伴う広告収入増加を見込んでいたが、実績は例年並みとなったため決算額が予算額より減額となった。

- (4) 他、今後の国際シンポジウムの運営・開催に対する支援を目的とした寄付金を受領したため、決算額が予算額より増額となった。
- (5) その他事業費支出のうち情報センター事業費支出において、HP の刷新を行ったことから当初予算額より増額となった。
- (6) 管理費支出給与手当支出では雇用計画の見直しにより決算額が減額となった。